

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：茨城県
農業委員会名：大子町

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		2025	
自給的農家数		1078	
販売農家数		947	
	主業農家数	140	
	準主業農家数	166	
	副業的農家数	641	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		2396	
	女性	1078	
	40代以下	456	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		83	
基本構想水準到達者		0	
認定新規就農者		2	
農業参入法人		0	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	833	1110				1950
経営耕地面積	490	406	256	101	49	896
遊休農地面積	104	174	174			278
農地台帳面積	1444	2167	1870		297	3611

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	9

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,950.0ha	83.6ha	4.3%
課 題	・農地の貸借手続きに関する理解不足。 ・担い手不足による農地の権利設定の未更新。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 87ha (うち新規集積面積 3.4ha)
	目標設定の考え方: 指針に基づく
活動計画	・農地流動化借り手助成金交付制度の周知。 ・貸借期間満了を迎える担い手への通知と継続推奨。 ・農地利用実態把握調査結果から利用権等の設定を推進。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	2経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	1. 0ha
課 題	・高齢化や後継者不足により農業を営む者が、減少しており地区の状況に合わせた担い手の育成、確保を図る必要がある。平坦部は稲作等を中心とした農家が多く担い手不足が課題であるところから農地の集積・集約化が必要。中山間部においては、集落区全体の取り組みが必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	・町や関連団体と連携し新規参入に関する情報を交換し、指針に基づき活動する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,950ha	302ha	15.5%
課 題	・高齢化及び過疎化の進行。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5ha		
		目標設定の考え方:指針に基づく		
活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		28人		7月～8月
		調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用意向 調査	9月～12月		
		調査方法 農業委員及び農地利用最適化推進委員が現地調査を行う。		
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		12月～1月		2月～3月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 950ha	1. 6ha
課 題	・農地転用に関する意識の欠如。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	・広報紙を活用した農地法手続きの周知。 ・10月を強化月間とする農地パトロールの実施
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入